

## 書評

田口雅弘 著

『ポーランド体制転換論』 御茶の水書房，2005年5月  
(pp. 272 + iii)

田 中 宏

東欧諸国，あるいは旧国家社会主義国の「体制転換」とは何だったのか。サブタイトルが「システム崩壊と生成の政治経済学」という田口雅弘著『ポーランド体制転換論』が上梓された。「はじめに」によれば，三部作『現代ポーランド経済論（仮題）』と『EU 東方拡大とポーランド（仮題）』との間に収まる第二部に当たる研究書ということになる。わが国におけるポーランドの体制転換研究については，これまで家本博一（1994），レシェク・バルツロヴィチ（2000），木村武雄（2003）の諸労作が発表されている。長年の豊富な経験を基にして活躍し，わが国を代表するポーランド経済研究者によるポーランド経済研究の名著の一部完成である。この完成を長らく期待していたのには2つの理由がある。第1に，80年代前半ポーランド経済研究に評者自身がたずさわってきたという経過がある。第2に，評者の研究対象国であるハンガリーとポーランドとは，国際金融諸機関との協調，EU加盟，ヴィシェグラード地域協力，先進的な経済改革国という体制転換の共通した枠組みのなかで，対照的な移行戦略を採用した国（ショック療法のポーランドと漸進主義のハンガリー）として，常に対比的に注目されてきた。氏のポーランド経済論の三部作が揃った段階で書評する手もあるが，以下で見るように，一冊で書評に値するものになっている。

早速，ハンガリーの体制転換との対比を念頭に置きながら，読み進んでいこう。全体の構成は以下のようにになっている。

## まえがき

序 論 体制転換への経済史的アプローチと政治経済学的アプローチ

第Ⅰ部 ポーランド社会主義経済システムの崩壊

第1章 体制内改革の試み——社会主義体制動揺のプロセス——

第2章 体制内改革の限界——社会主義経済体制崩壊のメカニズム——

第3章 抜本的改革の試み——「円卓会議」から非共産党政権樹立へ——

第Ⅱ部 ポーランド資本主義経済システムの生成

第4章 ショック療法——体制転換の理論と実践——

- 第5章 新しい体制の模索——政治変動と経済変動の相互依存関係分析——
- 第6章 新しい経済システムの生成
- 第7章 システムに生じた新たな歪み——失業と失業率をめぐる諸問題——
- 第8章 ポーランド体制転換の評価
- 結 び

それぞれの章について簡単に説明していこう。

序章（と第8章）は、本書の要約とエッセンスが、その基本視点、研究方法論とともに、明示されている。本書の主眼と目的は、1989年に始まるポーランドの体制転換と新しいシステムの生成過程を、現代経済史アプローチと政治経済学アプローチとの組み合わせから分析すること（p.1）にある。「歴史の連続性と非連続性」という経済史アプローチとは、全く異なった経済理論と到達目標を持ったこれまでの3つの体制を一貫した視点から分析するための枠組みということになる。連続性は「体制を超えて存在する課題」として意識される。その政治・経済・社会的課題とは、国境、社会構成、所有構造、国家介入、個人農、経済的自由主義、経済計画化、経済開放化、外資導入、工業化、民主化、失業、インフレ、社会主義である。そして、その非連続性は「3つの革命と8つの挫折」に纏められる。それは1919年と1944年、1989年の3つの革命（あるいは断絶）、そのなかで、1926年の民主化、29年の経済自由主義化、39年のエタティズム、48年の人民民主主義、56年の強行的工業化と農業集団化、1970年のコメコン・アウトアルキー、80年の経済開放化、90年の社会主義の挫折をそれぞれ体现している。この「歴史の連続性と非連続性」「3つの革命と8つの挫折」の結合的把握は、ポーランドの制度論、政策論、システム生成論を議論する際の出発点になるものとして位置づけられる。

第1章は、70年代の政権交代の背景と経過、ギエレク新政権の新経済政策とそのユニークさ、70年代のマクロ経済の成長と失速、対外累積債務の拡大、経済危機の発生と深化、高揚した「連帯」運動とその経済思想・その性格、戒厳令の導入、80年代の体制内改革の特徴（自律性、自主管理、自己資金調達達の3つのS）とその経済的インパクト、87年からの経済改革の第二段階への移行と国民による信認拒否が、歴史的プロセスとして、極めてコンパクトに概観される。ポーランド独特の、「抜本的」改革の開始⇒後退と政治的妥協⇒整合性の欠如⇒疑似市場的手法と行政的手法の混在システムの誕生⇒行政的手法の優位性への転化⇒改革の有名無実化の繰り返しに注目する。結局その根底には「国民の信認」がないことが最大の問題点として理解され、体制内の改革派の改革路線は「社会主義体制」の根本からの否定になると主張する。

第2章は、旧体制の崩壊のメカニズムを解明する。この章では次のような著者の社会経済システム認識が提示される。つまり、ひとつの社会（ポーランド）には、それ独自の基層社会があり、それをベースに構築されるのがプラットフォームであり、そのプラットフォームの上にさまざまな機能メカニズム（所有、意思決定、情報と調整、モチベーション）が作動する（pp.74-75、図2-4参照）。このプラットフォームは基礎社会と整合性を持つはずであるが、整合性が薄いケースもある。それは政治的理由で画一的なプラットフォームを導入せざるを得ない場合や世界経済との共通性を優先してスタンダードなプラットフォームを導入する場合である。著者は明示していないが、前者はソ連による旧システムの導入、後者はワシントン・コンセンサスを暗示しているの

ではないだろうか。社会主義経済システムのプラットフォームは「伝統的」システムのベーシック・アーキテクチャがその基本的諸要素となっている。そのシステム認識が著者の根底にある。

そこで第2章の本題に戻ろう。議論の出発点は第1章での「繰り返し」がなぜ発生するのかを解明することである。その原因を、1950年代に形成された「伝統的」システムの基本的諸要素が実質的に変更されないことに求める。その諸要素をベーシック・アーキテクチャと呼ぶ。それは改革が触れることのできない「聖域」「タブー」であり、①共産党のコントロール、②中央による資材・資金配分方式、③企業の設立・統廃合についての意思決定の集権化、④課税・補助金の企業間再配分、である。これは社会主義理念の根幹であったからである。伝統的社会主義経済は、「外的衝撃」と「内的衝撃」が複合的に結合して、改革が開始される。それは「所有と管理」「計画と市場」の2次元の改革であるが、「テクニカルな改革」「テクノクラートの改革」に留まる。その改革は6つの段階を経過して第1段階の特徴に戻る循環系を特徴としている。その循環系は、長期的な傾向としてのインフレと不足の同時進行（ショーテージフレーション）ならびに上位は国会から下位は政令、通達までの「法のインフレ」現象を伴う。この「法のインフレ」現象のなかで重要な点は、一方ではポーランド統一労働者党の決議の優先権が確立されながらも、他方では、各省の官僚による独立の決定の乱発が発生し、その結果、官僚の裁量権＝「伝統的」手法の維持や「伝統的」手法で制御できないヤミ経済の出現のなかで、「システムの漂流」がおきている点である。そのため、バーゲニングとレントシーキングが横行し、社会主義の経済用具そのものが機能しないで、「歪んだ市場メカニズム」が支配するようになる (p. 71)。

さて、プラットフォームの上では経済諸メカニズムは内外の衝撃に対して柔軟に変化する「弾性」を持つが、その弾性がどこまで進むのかによって改革の深度と包括度が決定される。両者をバランス良く、総体として高めることが経済改革のポイントになる。ポーランドは、社会主義プラットフォームの上で、「単一集中式強制・分配方式」から「多形的計画・市場形式」に移行することに成功しなかった。経済機能メカニズムの部分のセグメントが整合性をもって移行せず、経済的ロジックが不変だったからである。これに対して、ハンガリーは漸進的整合性ゆえに移行に成功し、中国は、複数のプラットフォームの並存ゆえに改革が成功する。以上の検討は「プラットフォームを入れ替えなければシステムは効率的に機能しない」(p. 81) ことを示唆し、体制内改革の限界性を暗示する。

第3章は、ポーランドの抜本的改革の歩みを追跡する。1988年11月に改革推進に関する国民投票が実施され、否決された。それが拒否したのは経済改革それ自体ではなく改革の共産党主導性であった。にもかかわらず、政府は経済改革の「第二段階」の実施に移す。それは猛烈なインフレを発生させ、労働者と市民の反発を引き起こす。88年8月のマダレンカでの社会勢力との「円卓会議」開催、官製労組のラディカル化、ヴァヴェンサによる市民委員会の組織化、改革派のラコフスキ首相の主導による体制内抜本改革の計画と市場化の諸法律の成立、国家制度改革は、改革を推進する政府を信認することを除き、それ以外では体制転換が準備できていることを物語る。そのなかで89年1月ポーランド統一労働者党中央委員会決定が政治的多元主義の労働組合の複数主義を容認する。それに続いた2月の円卓会議は、政治改革、社会経済政策とシステム改革、労働組合の複数制について合意が達成される。6月の総選挙では「連帯」が優勝し、統一労働者党が政権担当能力を喪失し、その反面、連帯側は準備なしに政権を担当することになる。9月に連

帯系のマゾヴィエツキ政権が発足して、一挙に脱社会主義化の道を歩みはじめる。ポーランドの選択した体制転換政策は債務累積問題解決という重圧のもとで制約され、必ずしも国民的合意が達成されていない項目（金融と貿易の自由化と規制緩和）を含めて「ワシントン・コンセンサス」の枠に縛られていった。

第4章は、体制転換政策プログラムを検証し、ショック療法の諸問題を整理している。最初に、よりラディカルな「ベクシャク・プログラム」が「バルツェロヴィッチ・プラン」の対抗馬として登場してきたことを明らかにする。その「バルツェロヴィッチ・プラン」については、その2段階論と5つのブロックからなる内容が簡潔に概観される。興味深いのは「バルツェロヴィッチ・プラン」の源流への遡行である。バルツェロヴィッチ個人の生い立ち、経済学者としての成長過程、80年代初頭のバルツェロヴィッチ報告書から彼の理論が西側経済からの借り物ではなく、ポーランド国産であること（p.111）、ポーランドの経済システム改革の必要性から誕生し、マネタリストの発想から誕生したわけではないこと（p.133）、第2段階の制度構築については漸進主義者のコルナイ理論と類似していること（p.139）を主張する。この3点は極めて貴重な指摘である。にもかかわらず、制度改革が遅れた理由は、国際金融機関の圧力、現実の不均衡とインフレの高進への早期の対応の必要性、政治勢力の乱立のためであった。辞任した彼はその後も、「第二のバルツェロヴィッチ・プラン」を作成・発表し、再度の政界への復帰、再辞任、国立銀行総裁への就任の道を歩む。

最後に、「ショック療法」と異名をとる「バルツェロヴィッチ・プラン」についてその問題点が整理される。初期的条件では急進的プログラムを選択した根拠を確認する。安定化と自由化、制度構築では政策間のトレード・オフのジレンマに悩まされ、インフレを抑制した反面、多大のコストを国民に強いる結果となった。

民主化と経済発展の関係では、バルツェロヴィッチには社会的チェック機能の強化で大衆民主主義の浸透を防止することができ、経済発展が民主化を促進すると同時に、経済破綻も民主化を促進するという認識があった。それは、ポーランドでは民主化運動の長い伝統、カトリック教会の影響、民主化運動と産業界の代表との希薄な関係、国際金融機関の民主化支援のもとで保障された。また、転換不況についてもその原因をマクロ安定化の結果とシステム崩壊の両面から接近している。

第5章は、新しい体制の模索が政治変動と経済変動の相互作用のなかで分析される。最初に、政界の対抗軸の複雑さ（右派と左派、市場経済の理解、世界観、民主主義）が確認され、4回におよぶ総選挙毎の政策課題の変化、その連立政権の交替劇が整理される。バルツェロヴィッチのいう「政治資本」の役割が注目され、経済格差・悪化が政治的安定に負の影響を与えると同時に、経済的好転のもとでも移行期の政治は独自に不安定化するような関係があることが指摘される。

第6章は新しい経済システムの生成が論じられる。最初に国営企業の民営化が検討され、次に新憲法制定と四大改革、そして新しい国家の役割が論じられる。民営化では民営化の流れと結果が4つの民営化方法毎に、簡潔に整理される。その点でポーランド民営化は「緩慢さ」が特徴であり、4つの歪み（ノーメンクラトゥーラ所有者化、コーポレート・ガバナンスの向上につながらなかったこと、外資民営化による不利益の発生、国家投資基金の過度の収益重視、基幹産業での民営化の遅れ）をもっていたが、それらが経済成長のブレーキにならなかったと総括される。1997年の新憲法制定

はポーランド社会のシステム形成に明確な展望を与えることがなかった。これに対して、四大改革では、地方行政制度改革が地方自治の拡大を達成したが（三層モデル）、官僚機構の肥大化、中央コントロールの残存、財政予算の裏づけで不十分さが残った。教育制度改革では脱国家化と脱ソ連型教育制度、義務教育の1年延期が実現されたが、少子化と失業問題、教育費の国民負担問題を引き起こしている。年金制度改革では3本柱の年金制度へ移行開始したが、運用のトラブル、将来の受給額の個人格差問題を抱える。医療保険制度改革では、国民健康基金財源の枯渇、医療機関の債務、給与の引き下げ、サービスの顕著な改善がない点で迷走している。全体として四大改革は準備不足、経験不足で、改善のための議論は対処療法的に留まっている。新しい国家の役割については、初期の新自由主義的戦略とも異なり、社会的平等と社会政策を配慮した社会市場経済に相応しい強い政府が求められたが、実現できなかった。

第7章は生成途上のシステムの歪みとして失業の構造的問題を取り上げる。この問題は旧システムからの「潜在的余剰労働力顕在化」説と「グレーゾーン労働」説の2説を念頭に分析される。その結果、改革の進展のなかで失業の構造化が支配的になっていること、地域間格差、若年・非熟練労働者の高失業と慢性化が特徴となり、大量のグレーゾーン労働者と労働市場から離脱者が大量に存在することが確認される。

第8章はポーランド体制転換に対する著者の総括である。ここでは「バルツェロヴィッチ・プランがなぜ支持されたのか」「ポーランドにおいてショック療法はなぜ成功したか」「ワシントン・コンセンサスはポーランドにとってコンセンサスだったか」「新たな歪みはなぜ生じたか」という疑問が発せられる。第1と第2の疑問に対して、それは特殊ポーランド的状况があり、普遍化することができない。第3については、ポーランド内部の合意はワシントン・コンセンサスと矛盾する内容が織り込まれていたこと、市場経済へ対する過信が存在したことが明らかにされる。最後の歪みについては、旧ノーメンクラトゥーラに新しい居場所を保障したこと、他方では体制転換とEU加盟を急いだことが原因と主張される。

以上、簡単にその内容を要約、紹介してきたが、以下ではその評価に移っていこう。第1に、いずれの国の体制転換も政治・経済・文化・イデオロギーが相互に織りなす複雑なプロセスであるが、本書はポーランドにおける体制転換の鳥瞰図を示すことに成功している。共感できるのは、経済史的接近と政治経済学的接近との結合、歴史の連続と非連続の中でポーランドの体制転換を考察する分析方法論であり、全体を簡易に理解できたのはこの方法論のおかげであろう。

第2に、ポーランドの体制転換を理解するうえで豊かな明示的材料を与えてくれている。例えば、図1はポーランドの現代経済史を、図2-3と図2-5はシステムの漂流と転換を、表5-1は政治経済の歩みを、図5-1は政治勢力の編成を明らかにしてくれる。

第3に 崩壊のメカニズムが解明されている。著者はポーランドにおけるシステム改革を「システムの漂流」として認識し、漂流を生み出す仕組みを、ポーランドの「基層社会」、「ベーシック・アーキテクチャ」を内包する「プラットフォーム」そして経済機能メカニズムの3層の相互関係から説明する。このような説明の運び、特に基層社会論の導入は体制を超えて存在する課題(p.3)を把握する経済史のアプローチから派生する当然の結果であり、将来の研究の広がり予想させる。

第4に、体制転換のプログラムの源流を明らかにしている。常識的な「バルセロヴィッチ・プ

ラン」＝マネタリストのプラン説を否定している点が興味深い。それ以上に、よりリベラルな「ベクシヤク・プラン」が存在したことが重要である。著者が共訳されたグジェゴシュ・コウォトコ著『「ショック」から「真の治療」へ』はさらに別の、より制度学派・漸進主義的アプローチを提起していたことと対比すると、体制転換とは経済モデルの選択の連続であることが明らかになるだろう。

次に、本書を読みとくことから生まれた評者の疑問にも3点触れておこう。第1に、体制転換のなかで明らかにされる新たな歪みは旧式の歪みとどのように関連しているのか、もっと明確に示してほしい。他の形で表現すると「基層社会」は新しいシステムの誕生(第6章)や労働と失業問題(第7章)で顔を出さないのであろうか。

第2に、ハンガリーの崩壊のメカニズムとポーランドのそれとの違いである。第6章の国営企業の民営化は結果的にはハンガリーの民営化での諸問題とポーランドのそれが重なっていることを明らかにしてくれている。第2章(p.80)はハンガリー経済改革の成功とポーランドのその失敗が説明されている。だが、体制内改革ではなく、体制転換後の地点にたつてハンガリー改革を振り返ってみると、ハンガリーのシステムも「漂流」し、固定的な第3象限、つまり社会主義経済のプラットフォームで多形的な計画・市場形式が確固として存在していたわけでもない。コルナイによれば(Kornai János (2005)), ハンガリーの経済学者は国家所有独占の解消の歩み、ここでの表現に言い直すと資本主義経済のプラットフォームへの移行が進行していたことを意図的に見逃していたのである。

第3に、最後に著者の研究方法論にかかわる注文である。社会主義と体制転換の政治経済学アプローチを現代経済史アプローチと組み合わせることに賛成であるが、あらゆる経済現象は常に「時空」のなかで発生している。「時」の視点と同時に「空」の視点も必要である。ここでいう「空」的視点とは、世界経済的・国際地域的アプローチということになる。その点は将来出版予定の『EU 東方拡大とポーランド(仮題)』にかかわるテーマかもしれないが、研究方法論のレベルで明示して欲しかった(田中宏(2005))。

#### 参考文献

- 家本博一(1994)『ポーランド「脱社会主義」への道：体制内改革から体制転換へ』名古屋大学出版会。  
 木村武雄(2003)『ポーランド経済：体制転換の観点から』創成社。  
 グジェゴシュ・コウォトコ(2005)『「ショック」から「真の治療」へ』家本博一・田口雅弘・吉井昌彦訳、三恵社。  
 Kornai János(2005) *A gondolat erejével, Rendhagyó önéletrajz*, Osiris Kiadó, Budapest.  
 田中宏(2005)『EU加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房。  
 レシエク・バルツェロヴィチ(2000)『社会主義、資本主義、体制転換』多賀出版。